

地域知財普及啓発推進事業

令和6年度概算要求額 **1.0億円（0.8億円）**

事業の内容

事業目的

ビジネスや経営における知的財産の重要性に気づいていない中堅・中小企業を対象に、経営における知的財産戦略等の普及啓発を目的として知財レベルの底上げを図る。

事業概要

経営における知的財産戦略等にかかわるセミナー等イベントをハイブリットで開催する（令和6年度は9都市で開催予定）。開催にあたっては、開催地域における産業特性や重点施策・課題を踏まえて、日本弁理士会（地域会）・日本商工会議所（各地域の商工会議所）とも連携し、地域のニーズに沿ったテーマを設定、さらに、経済産業局・沖縄総合事務局や開催地の自治体、独立行政法人工業所有権情報・研修館、商工会・商工会議所、中小企業支援機関、金融機関等の地域の支援機関等との連携を図ることで、効率的かつ波及効果の高い普及啓発イベントとなるよう事業を展開する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和3年度から7年度までの5年間の事業であり、企業経営において知財活用が必要不可欠な活動であることを周知することで、短期的には、イベント参加者の中で本イベントが「大変参考になった」若しくは「参考になった」と回答する割合を90%にすることを目指す。

最終的には、企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として実践している中小企業割合を40%（平成30年時点で30%）にすることを目指す。